

■第二次新潟市下水道中期ビジョン検討委員会 第4回意見概要

番号	資料 ページ	項目	意見概要	対応案 (①素案に反映 ②実施段階に反映 ③その他)
1	3/7P	管渠延長当たりの維持管理費及び 陥没件数のグラフ	新潟市は、老朽化割合が低く、維持管理費は少なく、陥没件数が多くなっている。他都市において、老朽化割合が高いものの、維持管理費は少なく、また陥没件数も抑えられている事例があるため、その要因を検討し追記していただきたい。	③ 大都市において新潟市がどのような立ち位置なのかを確認するために作成したグラフになります。このグラフより、新潟市は老朽管の割合が低いグループから外れた陥没件数となっていることが分かりましたが、その原因が維持管理費の不足によるものか、地理的要因によるものか、原因を特定するには時間を要するため更なる分析が必要と考えています。原因がわかり次第対応していきたいと考えています。
2	3/7P		陥没を起こす原因が取付管にあるということであれば、陥没件数が下水道施設全体の老朽化とは結びつかないため、別の対策を実施するべきではないか。下水道施設全体の老朽化を説明する際に使用するのであれば、気を付けなければならない。	
3	3/7P		それぞれの都市毎にその特徴は異なるため、政令市内での順位にこだわるのではなく、新潟市と似たような特徴を持った都市をピックアップして比較を行った方が良い。	
4	5/7P	予防保全型による 維持管理費の推移のイメージ	ストックマネジメントの効果として、維持管理費における修繕・工事費が減ってくる仕組みが分からない。このグラフは重要で、PPPの効果の説明に使うことになると思われるため、なぜこれが減るのかを整理していただきたい。	① 第4回で示したイメージ図は分かりにくいものでしたので、本検討委員会資料における施策説明では分かりやすいイメージ図に変更いたしました。
5	6/7P	民間委託・コンセッション (施設更新の方策)	施設更新を実施する手法として、民間委託・コンセッションが挙げられているが、その効果が分からない。民間委託・コンセッションのメリット・デメリットを把握し、それを踏まえたうえで実施する動機・理由を整理した方が良い。	② PPP/PFI手法であるコンセッションやDBOなどについては、施設更新を行う一つの手法と考えており、今後検討を進める中でメリット・デメリットを整理し、最適な方法を取り入れたいと考えています。
6	6/7P		汚泥処理施設など、電力・エネルギーを削減できる新規設備の導入にあたって、設計と施工を一括発注できるような手法をPPPの一つとして検討していただきたい。	
7	7/7P	施設更新にPPP手法導入の可能性検討 (検討の視点(短期))	施設更新にPPPを導入するのはなぜか。また、短期(1~2年)の間に導入するのはなぜか。新潟市は、故障しやすい施設であるマンホールポンプの数が非常に多く、この更新にPPPを導入することにはならないと思われる。	
8	—	今後の集落排水の整備	集落排水施設と公共下水道では単価が全く異なり、集落排水地区については人口減少が進んでいる。新潟市の方向性として、単価の高いところは浄化槽でも良いといった形にするなど、縮小といった考え方もあるのではないかな。	① 下水道による整備に限定するのではなく、建設改良費・維持管理費と使用料との収支といった経営的な観点に、地域周辺の整備状況や整備後の接続意思といった視点を加え、合併処理浄化槽を視野に入れた方向で検討を進めていきたいと考えています。
9	—	浸水対策の段階的整備 (照査降雨、浸水を許容する設計)	照査降雨における浸水被害について、例えば、床下浸水までの被害を市民に許容してもらいなどすれば、事業の規模を小さくできる。浸水対策を100%実施するには大きな事業費がかかるため、こういった浸水を許容するような考え方を取り入れるなど発想を変えていかなければならない。	① 全ての降雨に対応した対策を行うことは、多額の事業費を要することから、ソフト対策を含めた総合的な雨水対策を進めていきたいと考えており、浸水ハザードマップを活用した市民との勉強会を開催するなど、被害の最小化、軽減に向けた取組みを進めたいと考えています。